



言撈影式



(県の第32回東部地区空手道選手権大会 甲奴町 上川体育館)

平成30年6月定例会終わる

高校生との意見交換会をしました	2
こんなことが決まりました	4
委員会審査	6
市政を問う 13人が一般質問に立つ	9
議会のうごき	16



三次市議会のホームページもご覧ください。
HPアドレス
<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>
→市議会のページ

【三次市議会のページ(携帯サイトではありません)へアクセスします。】

高校生との意見交換会をしました

市議会では、三次市議会基本条例第7条の規定に基づき、議会報告・懇談会を実施していますが、この度、次の2点を目的として高校生との意見交換を実施しました。

1 市政に対する意見・提言

これからの三次市を支えていく、そして未来に限りない可能性を秘めている高校生との意見交換を行うことにより、新しい発想や意見等を聴取できると捉えています。

2 政治(議会)に対する理解・関心

選挙権年齢が満18歳に引き下げられ、選挙に参加できるようになりましたが、高校生にとつては、議会や議員が何をしているのかわからないため、関心が持てず、距離を遠く感じているかもしれません。議会や議員に対する理解を深めていただくとともに、身近に感じていただき、議会や議員への距離を少しでも縮めてもらうことを目的としています。



三次青陵高等学校

6月14日(木)

三次高等学校

7月19日(木)

2年生(78名)が8グループに分かれ、議員が1名ずつそのグループに入り、「議会・議員の活動について」のワークシヨップを行いました。

【各グループ・質疑時間での意見】

▼公共交通機関の利便性の向上(時間帯により車両を増やしたり、増便)することで、公共交通機関の利用者も増えるのではないか。

▼妖怪博物館の必要性や多くの人が来てもらうにはどのように活用していくかが課題だと思つ。

▼ショッピングセンターや映画館等の娯楽施設を整備することで、若者が集まると思つ。



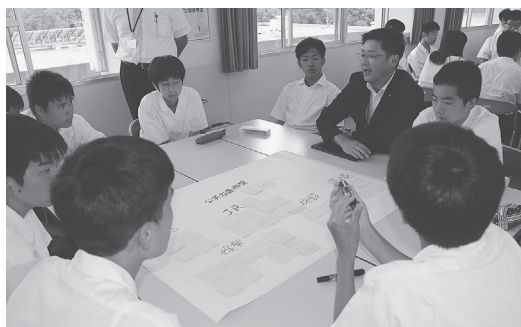
総合的な学習の時間「地域課題探究活動」発表会(ポスターセッション)に参加させていただき、「ひとづくり」、「くらしづくり」、「仕事づくり」、「環境づくり」、「定住したい町づくり」の5つの分野で25グループが探究活動を行った成果を聴かせていただき、その発表について意見交換を行いました。

【出席議員の感想】

○高校2年生で三次のまちづくりについて考える機会を持つことは、郷土愛を育むことにもつながると思つ。

○様々な方向から三次を見ることで、新たに三次の良さ、課題、進む方向を生徒の皆さんにも考えてもらいたい。そして、この学習をスタートにしてもらいたい。





▼大きな事業ばかりではなく、もっと身近なこと（市街地以外の駅の整備等）をしつかりしてもらいたい。
▼議員がどのような活動をしているのか見えないので、もっとわかりやすく情報発信すべき。

【出席議員の感想】

○生徒の皆さんの意見をもっと深く聞くことができなかったのもう少し時間がほしかった。
○全班的共通の意見として、「妖怪博物館」と「交通機関」についての意見が多くあり、生徒の皆さんが注目している事がわかった。

「妖怪博物館」については、情報が不足していると感じた。もっと情報発信していく必要がある、高校生等の若者に伝える特別な手段を検討する必要があるのではないかと。

「交通機関」については、生徒も増便は難しいと感じており、車両を増やしてもらうことは可能ではないかという意見があった。この問題については、「地域公共交通調査特別委員会」で調査研究していただくよう申し入れをする。

○最近、行政や議員の不祥事が多くあり、イメージが悪いという意見があった。もっと議員の活動が理解されるようアピールする努力が必要と感じた。



○大きなスポーツ大会の誘致により、活性化したいとの思いがよく伝わった。着想は大変良いと思う。

○各グループとも調査・研究をしつかりされ、三次の将来を見据えて考えていることに、うれしく思う。少しでも役に立てればと関心を持って聞かせていただいた。

○どのグループもまじめに取り組んでいる姿勢に感動した。

○「くらしづくり」のグループは、現実的に今の制度の弱点を指摘していた。

○「仕事づくり」のグループは、今の社会状況をもっと勉強してもらいたい。我々も若者の就職について取り組んでいく。

○生活の中で多くの課題意識を持つていると感じた。

○生徒目線の柔軟な発想の提案、解決方法が参考になった。

○三次の現状・将来について考える姿勢が大切で、よくまとめられていたと感心した。

○もう少し突っ込んだ分析があったらもっと良くなると思う。

○三次を思う気持ちが強く、将来は大丈夫と感じた。将来は三次に帰ってきてもらいたい。



2校の高校生と意見交換を実施して感じたことは、生徒の皆さんにとって、三次について、いろいろな方向から考えることが大切で、これをもとに自分の関心のある事について深く調べ、考えていただき、みんなの力で三次をもっと良くしてもらいたいと感じました。

反省点として、初めてワークショップを実施した三次青陵高校については、もっと意見交換の時間を設けて、いろいろな意見を伺えれば良かったと思います。また、三次高校については、初めて参加した議員も多く、要領がつかめず、上手く各グループでの意見交換ができない場面もあったので、次回に向けて改善していきたいと思っています。

ました

6月定例会を6月15日(金)から6月27日(水)まで開催し、議案12件及び意見書4件を原案のとおり可決し、陳情2件を不採択としました。

【新設された条例】

■三次地区拠点施設設置及び管理条例

全員一致

三次地区の歴史、文化、芸術等を生かして、本市の観光・交流人口の拡大、観光消費額の増加を図るとともに、三次地区の歴史、伝統及び文化に学び、継承する取組を通じて、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動の活性化を図るため、制定する。

その主な内容は、名称、位置、事業内容、管理方法等に関する規定を定める。

【一部改正された条例】

■消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

全員一致

補償基礎額の扶養親族に係る加算額の改正に伴い、改正する。

その内容は、扶養親族加算額のうち、配偶者の金額を「433円」から「217円」に、子の金額を「217円」から「333円」に改定する。

■税条例等の一部を改正する条例

全員一致

地方税法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、改正する。

その主な内容は、個人市民税では、基礎控除の見直し、法人市民税では、法人の電子申告の義務化、たばこ税では、たばこ税率の引き上げ、加熱式たばこの課税方式の見直し、固定資産税では、生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援に係る特例措置を創設するほか、引用条項の整理を行う。

■都市計画税条例の一部を改正する条例

全員一致

地方税法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、改正する。

その主な内容は、引用条項の整理を行う。

■地域集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例

全員一致

「吉舎川之内コミュニティ集会所」、「辻ハ組コ

ミュニティ集会所」及び「辻チノ上組コミュニティ集会所」の3施設を普通財産に変更することに伴い、改正する。

その内容は、別表中の3施設の名称及び位置を削る。

■老人集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

全員一致

「雲通地区老人集会所」を、普通財産に変更することに伴い、改正する。

その内容は、別表中の名称及び位置を削る。

■農林業集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

全員一致

「三玉上組集会所」及び「大忠地区多目的集会所」の2施設を普通財産に変更することに伴い、改正する。

その内容は、別表中の2施設の名称及び位置を削る。

■家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

全員一致

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴い、改正する。

その主な内容は、代替保育の提供に係る連携施設の拡大、食事の提供に係る現行の経過措置の延長及び外部搬入の要件の緩和を図る。

■放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

全員一致

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴い、改正する。

その内容は、放課後児童支援員の資格要件の拡大及び教諭となる資格を有する者についての規定の明確化を図る。

【その他の議案】

■副市長の選任の同意を求めることについて

全員一致

柴田 亮

(任期は平成30年7月1日から4年間)

【意見書】

■地方財政の充実・強化を求める意見書

全員一致

政府に対する意見項目

1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策等、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。

2 子ども子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直し等、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。

3 地方交付税における※「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。

4 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。

5 地域間の財源偏在性は是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行う等、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する

平成30年 6月定例会

こんなことが決まり

際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応を図ること。

6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化等の対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

7 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

※トップランナー方式：歳出の効率化を推進する観点から、民間委託等の業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する。

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

全員一致

政府に対する意見項目

1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

全員一致

政府に対する意見項目

1 各自治体において、地方公務員法及び地方自治法の改正趣旨が十分に反映されるよう、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。

2 非正規労働者の格差是正を求める「同一労働同一賃金」の法改正の動向も踏まえ、パートタイム労働法の趣旨を「会計年度任用職員」

に適用させるよう法整備を図ること。

3 パートタイムの「会計年度任用職員」に勤勉手当や退職手当の支給を認めていない地方自治法を改正すること。

4 会計年度任用職員の処遇改善、雇用安定を図るため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと。

学校施設の改修・整備に係る財政措置を求める意見書

全員一致

政府に対する意見項目

本市議会は、安全・安心・快適に学校生活を送れるよう、また有事の際、多くの学校が避難所としての役割が果たせるよう、計画的・長期的に改修・整備を進めるための国、県への財源措置を早急に求める。

予算審議

6月定例会に提案された議案1件は、予算決算常任委員会において慎重に審査し、27日の本会議において原案のとおり可決した。

【付託議案】

議案第72号 平成30年度三次市一般会計補正予算（第2号）（案）

【審査結果】

全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】

株式会社広島三次ワイナリー出資金については、市民への説明責任が果たされるよう明確な根拠をもって執行されたい。

平成30年度 一般会計予算の補正（第2号）

補正額 7,924万4千円追加

総額 358億5,294万4千円

主な補正内容

《 歳 入 》	・ 市債	7,100万円
	・ 繰入金（財政調整基金）	754万4千円
	・ 県支出金	70万円
《 歳 出 》	・ 三次市生涯学習センター耐震等改修事業	7,100万円
	・ 株式会社広島三次ワイナリー出資金	524万4千円
	・ 三次地区拠点整備事業	300万円
《 繰越明許費 》	・ 三次市生涯学習センター耐震等改修事業	
《 債務負担行為 》	・ 三次地区拠点施設（三次地区文化・観光まちづくり交流館）に係る指定管理料	
《 地 方 債 》	・ 生涯学習施設整備事業	

委員会審査 (委員長報告)

定例会で、各常任委員会に審査付託となりました議案等について、6月21日に委員会を開催しました。その審査の経過と結果を次のとおり報告します。

《総務常任委員会》

【付託議案等】

議案第63号「三次市三次地区拠点施設設置及び管理条例(案)」外議案2件

平成29年陳情第2号「北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求めることについて」

平成29年陳情第5-1号「河内地域の生活環境等の改善を求めることについて」

【審査結果】

議案 第63号及び第67号は、全員一致をもって原案のとおり可決

第64号は、賛成多数をもって原案のとおり可決

陳情 いずれも全員一致をもって不採択

採択

【議案等に対する指摘及び意見】

議案第63号「三次市三次地区拠点施設設置及び管理条例(案)」については、人件費や人員配置、収支計画等の詳細を早期に示されたい。また、企画展等を早

く計画し市内外への情報発信を急がれたい。

議案第64号「三次市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例(案)」については、法令の改正に伴うことは理解できるものの、議案に反対の表明があったことから、今後、三次市民の安心安全のため献身的に活動していただく消防団員への公務災害補償を後退させないよう留意されたい。

議案第67号「三次市地域集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例(案)」については、地域集会所を地元へ譲渡される場合、十分な説明と整備を行って、地域住民の不安の払拭に努められたい。あわせて、譲渡後も住民が管理しやすいよう補助制度等を充実されたい。

次に、継続審査としていた陳情2件について審査の結果を申し上げます。

「陳情第2号北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求めることについて」は、全員一致をもって不採択とするものと決しました。

「陳情第5-1号河内地域の生活環境等の改善を求めることについて」は、防災に関する4項目について、継続審査となった後に、執行部が陳情者と現地確認や協議が行われ対応されていること、また、4項目中2項目については河川管理者やダム管理者は市ではなく、それぞれ

の管理者へ陳情内容が伝えられている。以上のことから、全員一致をもって不採択とするものと決しました。

《教育民生常任委員会》

【付託議案】

議案第65号「三次市税条例等の一部を改正する条例(案)」外議案4件

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】

議案第68号「三次市老人集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例(案)」について、老人集会所施設を地元へ譲渡する場合は、維持管理費、土地に関する問題等を十分説明するよう取り組まされたい。

《産業建設常任委員会》

【付託議案】

議案第69号「三次市農林業集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例(案)」外議案1件

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】

議案第69号「三次市農林業集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例(案)」は、残りの集会所施設についても地元協議を丁寧に行い、情報は早めに議会へ提供されたい。

議案第73号「損害賠償の額を定めることについて」は、事業者等へ情報提供の協力を依頼する等により、道路の異常等の早期発見に努め、安全の妨げになると思われる道路用地内の支障木等については、早めの除去等に努められたい。



三次地区拠点施設建設現場

各会派の政務活動報告

本市では、「三次市議会政務活動費の交付に関する条例」により、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額30,000円を会派（所属議員が1人の場合も含む。）に対して交付しています。

平成29年度支出状況(議員数:23人)

(単位:円)

会 派		真正会 (7人:4/1 ~7/31) (8人:8/1 ~3/31)	清友会 (4人)	ともえ (4人)	市民クラブ (3人)	公明党 (2人)	三次志士の会 (2人:4/1 ~9/30) (1人:10/1 ~3/31)	日本共産党 三次市会議員団 (1人)	無所属 (1人:4/1 ~7/31)
交付額		2,760,000	1,440,000	1,440,000	1,080,000	720,000	540,000	360,000	120,000
執行額 計		3,018,583	1,542,982	1,988,421	955,891	721,563	421,129	152,730	173,195
内 訳	調査研究費	589,280	296,744	608,599	230,322	231,417	57,799	31,440	96,829
	研 修 費	966,324	680,659	1,400	36,866	195,189	141,722	0	15,540
	広 報 費	13,388	2,100	603,426	34,531	0	0	0	0
	広 聴 費	84,689	34,472	46,306	26,040	14,580	14,256	0	0
	要 請 ・ 陳情活動費	586,257	172,592	343,998	296,065	145,720	73,860	0	0
	会 議 費	73,000	28,400	47,454	26,000	3,000	0	0	20,000
	資料作成費	20,451	23,196	8,609	11,716	4,162	0	0	4,130
	資料購入費	561,673	203,937	94,806	217,148	109,398	98,730	26,230	34,860
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	123,521	100,882	233,823	77,203	18,097	34,762	95,060	1,836
差引返還額		0	0	0	124,109	0	118,871	207,270	0

※すべての費目について、支出を証明する領収書等が添付されています。

閲覧を希望される方は議会事務局までご連絡ください。

◎使途基準

調 査 研 究 費……市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費

研 修 費……研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費

広 報 費……会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費

広 聴 費……市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、相談等の活動に要する経費

要請・陳情活動費……要請・陳情活動を行うために必要な経費

会 議 費……各種会議に要する経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費

資 料 作 成 費……資料の作成に要する経費

資 料 購 入 費……必要な図書、資料等の購入に要する経費

人 件 費……活動を補助する職員を雇用する経費

事 務 所 費……必要な事務所の設置及び管理に要する経費

平成30年 第1回臨時会

第1回臨時会を4月20日(金)に開催し、議長及び副議長の選挙のほか議案3件を原案のとおり可決しました。

【一部改正された条例】

■学校給食共同調理場設置及び管理条例の一部を改正する条例

全員一致

三良坂学校給食共同調理場を吉舎学校給食共同調理場に統廃合することに伴い、改正する。
その主な内容は、第2条の表中、三次市三良坂学校給食共同調理場の名称及び位置を削る。

【その他の議案】

■固定資産評価員の選任の同意を求めることについて

全員一致

上谷 一巳(課税課長)

平成30年度 一般会計予算の補正(第1号)

補正額 370万円追加

総額 357億7,370万円

主な補正内容	《歳入》	・繰入金(財政調整基金)	370万円
	《歳出》	・学校給食事業	370万円

平成30年 第2回臨時会

第2回臨時会を5月15日(火)に開催し、常任委員及び議会運営委員の選任のほか議案1件を原案のとおり可決しました。

【議案】

■財産の無償貸付について

全員一致

県が実施する主要地方道吉舎油木線の道路改良事業に伴う三次消防署甲奴出張所の移転先として、甲奴支所の一部敷地内を三次消防署甲奴出張所庁舎用地として無償で貸し付ける。

【新たな委員会構成】

5月15日に各常任委員及び議会運営委員の選任がありましたが7月31日の第3回臨時会で次のとおり決まりました。

総務常任委員会(7人)			教育民生常任委員会(7人)		
(委員長) 杉原 利明		(副委員長) 鈴木 深由希	(委員長) 福岡 誠志		(副委員長) 桑田 典章
大森 俊和	岡田 美津子	澤井 信秀	竹原 孝剛	保実 治	横光 春市
山村 恵美子	藤井 憲一郎		黒木 靖治	弓掛 元	
〈所管事務〉 総務部、政策部、財務部、地域振興部、支所、会計課、議会事務局、選挙管理委員会、監査事務局及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会に属さない事項			〈所管事務〉 市民部、福祉保健部、子育て・女性支援部、市民病院部及び教育委員会の所管に属する事項		

産業建設常任委員会(7人)		
(委員長) 齊木 亨		(副委員長) 池田 徹
助木 達夫	亀井 源吉	穴戸 稔
新家 良和	伊藤 芳則	
〈所管事務〉 産業環境部、建設部、水道局及び農業委員会の所管に属する事項		

予算決算常任委員会(21人) 議長を除く全議員で構成	
(委員長) 竹原 孝剛	(副委員長) 横光 春市

広報広聴常任委員会(8人)		
(委員長) 山村 恵美子		(副委員長) 藤井 憲一郎
池田 徹	新家 良和	齊木 亨
桑田 典章	横光 春市	黒木 靖治

議会運営委員会(10人)		
(委員長) 澤井 信秀		(副委員長) 新家 良和
竹原 孝剛	岡田 美津子	福岡 誠志
亀井 源吉	穴戸 稔	杉原 利明
山村 恵美子	鈴木 深由希	

市政を問う

平成30年6月定例会 一般質問

6月定例会では、13名が市政をたどしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。

また、三次市ホームページ（アドレスは下記のとおり）では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ→市議会議事録

→市議会のページ→三次市議会インターネット配信

市職員のはしかの任意の予防接種については、特段の対応は行っていない。
最も有効な手段は、感染の恐れがある方に予防接種を受けていただくことであり、現在、市独自に行っている風疹予防に関する事業で麻疹風疹混合ワクチンの助成を行っているが、この制度を検証する中で、接種しやすい環境づくりを検討していきたい。



ジビエの有効活用

流通販路としては、広島三次ワイナリーやトレッタみよし等でジビエ商品の販売もしている。
今後、ジビエを含めた利活用、有害鳥獣駆除の推進について、市単独事業を含めて積極的に取り組んでいく。

森本福祉保健部長

答弁1 それぞれ職員の職務意識の中で対応していきたい

今年3月に流行したはしかは、日本にきた旅行者から広がったと言われている。5月末で患者数は全国で160人を超えているが、4月から始まったネウボラのスタッフの保健師、助産師等の関係者の抗体検査や予防接種の対策はできているのか。また、抗体検査や任意接種について市独自の助成制度の考えはないか。

質問1 ネウボラみよしのスタッフのはしか対策は



保実 治

清友会

質問2 有害鳥獣対策とジビエとしての利活用支援を

駆除班の出勤は、近年増加傾向にあるが、依然として被害額は高止まりである。これまでの対策の延長線では、特にシカの個体数減には間に合わないのではないかと。ジビエとしての利用と合わせ技での対策を検討すべきではないか。

答弁2 ジビエの利活用、有害鳥獣駆除の推進を積極的に取り組んでいく

三次市農業振興プランにおいて、ジビエの利活用の推進を掲げており、衛生ガイドラインに沿った安全対策、ジビエの普及、利活用を進めている。
本市単独事業のがんばる地域・産業施設整備支援事業を活用し、シカ肉等を食肉加工するジビエ事業に取り組んでいる民間事業者の支援を行っている。

日野産業環境部長



山村 恵美子
清友会

質問1 社会教育振興計画の策定を

社会モラルの低下が懸念される昨今、社会教育の重要性が再認識されている。本市社会教育委員会議における提言を始め、県の新たな施策の導入、社会教育主事資格を持つ職員の更なる活躍等、社会教育振興計画を策定し、取り組むべきではないか。

答弁1 第2次三次市総合計画の見直し等を踏まえ、検討していく

第2次三次市総合計画の見直しや三次市教育大綱の策定において、これまでの社会教育、生涯学習の成果を始め、意義やあり方、行政の役割等について、検証を行うようにしている。

松村教育長

質問2 保育の質向上のため保育士の処遇改善を

急激な保育への需要に、保育の質が伴わない現状があり、厚生労働省は保

育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会を開いた。
雇用の格差は保育士の資質向上のモチベーションを低下させる。正規雇用での保育士確保を進めるべきでは。



答弁2 次期定員管理計画を策定する中で、雇用条件の整備に努める

全ての保育士は、子ども達の未来を応援する責任と誇りを持ち、従事している。雇用形態の違いにより、保育の質に差が出るとは考えていない。

落田総務部長

専門性を高める研修や保育業務を通じた職場での育成等により、保育の質の向上に努めている。

臨時職員の賃金見直しや休暇制度の充実など処遇改善に努めており、県内トップの処遇としている。今後、会計年度任用職員制度を含めた次期定員管理計画を策定する中で、任用のあり方を検討し、安定的な働きがいのある雇用条件の整備に努める。



中央 稔
清友会

質問1 路線バスの再生を

路線バス利用者の減少に伴い、運賃値上げ、減便、路線廃止、さらに利用者が減るといふ負のスパイラルに陥っている。例えば「2名×700円から7名×200円」という運賃を下げることに利用者を増やし、高校生等の利用を促す取組は考えられないか。

答弁1 現在の取組を検証し、今後の取組を検討していく

路線バスは自家用車普及等による社会環境や市民ニーズの変化等により、需要が少なくなっている状況にある。

瀬崎副市長

現在、事業者と連携し、フリー乗降区間の拡大、ダイヤ改正、路線の再編、高校生通学定期券の割引の施行等、利用者の利便性を高める改善を行っている。

今後、この取組を検証し、どういったことができるのか検討していきたい。



三きさんさいスタジアム

質問2 スポーツによる地域・経済活性化の可能性は

「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進を掲げる推進計画を策定し、大規模なスポーツイベントの開催やスポーツ合宿誘致等により地域、経済の活性化を図る考えはないか。

答弁2 地域及び経済の活性化につながるよう合宿誘致にも積極的に取り組む

現在、総合計画等の見直しも含め、スポーツ推進計画の策定を進めている。

瀧奥地域振興部長

また、関西圏の旅行業者や高校・大学の運動部等の合宿誘致にも取り組んでいる。

今年度は、医療機関、交通体系、宿泊施設、観光施設等の滞在中に必要な情報が載ったガイドを作成し、関係機関と連携を図り、誘致活動を強化したいと考えている。

また、平成25年度から観光・宿泊・スポーツ合宿助成事業を実施し、利用件数も年々増加しており、地域及び経済の活性化につながっていると考えている。



竹原 孝剛
市民クラブ

質問1
持続可能な地域づくり・
総合計画は

国際連合は、持続可能な開発目標2030アジェンダ（誰一人取り残さない取組）17の目標、169の達成基準を定めているが、次の事項にどのように取り組むのか。

①あらゆる人々の活躍の推進（貧困の解消・女性活躍の推進・LGBTの具体的な取組・教育の充実・食育の充実）

②雇用と生産性の向上について

③平和・安全安心社会の実現（平和とミナリ・平和大使の派遣・多文化共生の取組）

答弁1
各計画等により、取組を進めている

①高齢者の貧困 安定した収入を得ていただくためには、高齢者の社会進出が大きなポイントと考えている。どのように活躍を担保していくか、これからしっかりと検討していく。

森本福祉保健部長

②女性活躍の推進 男女平等や人権尊重は、学習機会の充実、意識啓発が重要と考えており、これを積極的に推進していく。

松長子育て・女性支援部長

③LGBTの具体的な取組の正しい情報提供を行い、差別やハラスメント

につながるものがないか、習慣や考え方を点検し、情報提供と啓発、相談体制の充実に取り組む。

長田教育次長

①教育の充実 三次市子どもの未来応援宣言をもとに、全ての子ども達の可能性を伸ばし、希望を与え、チャレンジを応援する取組を進める。

松長子育て・女性支援部長

②食育の充実 各保育所の児童数やアレルギー除去食等に応じて、正規及び臨時職員を必要人数配置し、保育所の自園給食を実施している。

落田総務部長

③ノー残業デーは、就業時間を意識した職員の働き方や業務の見直しにつなげていくために実施している。基本的に毎週水曜日を設定し、取り組んでいる。

瀧奥地域振興部長

③まち・ゆめ基本条例に定めるように、市と市民が対等な立場で市民参加のまちづくりを進め、差別解消に向け、一人ひとりの意識を高める必要があると考える。また、ホームページ等の多言語の生活文化や生活相談等により、多文化共生の取組を進めている。



持続可能な開発目標 (SDGs) ロゴマーク (国際連合広報センター)

質問1
小・中学校のさらなる
いじめ防止対策の取組を

傍観者の視点に立った、いじめを許容しない教育は重要だと考える。千葉県柏市では、産官学の連携で開発された「私たちの選択肢」という授業と、いじめを匿名で通報できる相談アプリ「STOPpit」の導入を始めている。本市での活用を考えを伺う。

答弁1
今後、他市等の活用状況等を把握し、研究していく

DVD教材を活用した「私たちの選択肢」という授業は、ネットいじめを許さない集団づくりに効果的であると感じており、今後検討をしていきたい。

また、相談アプリ

は、メッセージや画像等を用いて、現実社会やオンライン上での出来事を簡単に報告、相談するものであるが、現在、多くの学校は、日記や生活ノートを用い



千葉県柏市脱いじめ傍観者プログラム



岡田 美津子
公明党

質問2
若者の消費者相談体制の充実を

て、児童・生徒の気持ちの変化や悩み等を把握し、いじめの早期発見につなげている。相談アプリの導入は、他市等の活用状況等を把握し、研究していく。

答弁2
消費者トラブルを未然に防ぐための啓発、取組を行っていく

学校での消費者教育は、学習指導要領にのっとり、指導している。インターネット上での被害について、その危険性を学んでおり、正しく安全な利用について、繰り返し指導していく。

松村教育長

若者に向けた取組は、広報紙やホームページ等、様々な手法や媒体を利用し、繰り返し啓発を行い、消費生活センターの現在果たしている役割や認知度を高め、どの世代にもしっかりと情報を届け、消費者トラブルを未然に防ぐための啓発、取組を行っていく。

稲倉市民部長



伊藤 芳則
日本共産党

質問1 学校給食調理場再編計画の見直しを

現在、安心安全な食材提供で地産地消率30%目標を達成している調理場や特色を生かした「食育だより」も発行されている。

学校給食の在り方を考えるワークショップの開催や関係者から意見を聞き進めるべきではないか。

答弁1 学校に係る諸課題を念頭に置き、将来どうあるべきか検討していく

長田教育次長

栄養教諭及び学校栄養職員、各調理場長、各小・中学校長とも継続して意見交換を行っている。また、各地域のPTA、学校給食調理場運営委員等へも、今後、再編方針の説明を行い、意見を伺っていききたい。

吉舎、三良坂学校給食調理場関係の方については、保護者も含め、計9回にわたり、統合の経緯も説明し、意見を伺ってきた。また取引納入業者にも各商店等を回り、経緯を説明し、意見も伺った。

増田市長

PTAや保護者の理解を得ていく事は当然と考えている。また、デリバリー、調理場の老朽化等の課題を放置

しておけない状況となっている。そして今後、老朽化した学校や体育館の建て替えの課題等、大きな事業費が各学校に生じてくる。これらを念頭におき、将来どうあるべきかを一緒に検討していきたい。



川西小学校の給食

質問2 学校給食費無償化を進める考えは

給食は食育教育の一環であり、子どもの健全な発達を支えるうえで給食は重要な役割を果たしている。

無償化によって、全ての子ども達が等しく利益を得ることが出来る。給食費無償化を進めてはどうか。

答弁2 実施の目的を明確にし、慎重に調査・研究する必要がある

松村教育長

無償化は、まだまだ全国的にはごく一部の取組であるが、定住対策を目的としたものもあると聞いている。無償化は、多額の費用を将来的に負担していく必要もあり、貧困対策なのか、定住対策なのか、実施の目的を明確にし、慎重に調査・研究する必要があると捉えている。



弓掛 元
三次志士の会

質問1 三次町の諸問題の解決を

妖怪博物館の建設が行われている三次町で、観光客や地元住民等の安全性の確保のため、側溝整備が急務と考えるがいかがか。

また、同館と合せて「収集物展示の町」をコンセプトに町全体に様々な展示物掲示による観光客の周遊を図るべきではないか。

答弁1 安全性を考慮し、順次整備している

坂本建設部長

側溝整備は、老朽化や通行の安全性を考慮し、順次整備しており、三次町の通行の安全を早期に確保するため、今後とも計画的に整備を進める。

中村政策部長

三次地区の文化・観光まちづくりを進める会の会員の方や本市に縁のある方等が収集された人形や玩具等の展示を計画されていると聞いており、今後、こうした動きが加速していく事を期待している。

また、こうした動きを支援するため、各種支援制度、空き店舗等の情報提供等

を行い、一般社団法人みよし観光まちづくり機構とも連携し、官民一体となった文化・観光まちづくりに取り組んでいく。



三次町

質問2 公会計からみる財務状況の課題と今後の対応方針は

本年3月から、いわゆる公会計が公表され、統一的な基準に基づいた財務書類等の作成がなされた。新たに見えてきた財務状況の課題と今後の対応方針を問う。

また、この諸表を使った市民向けの勉強会、説明会の開催をしてはどうか。

答弁2 ただちに大きな課題や問題があるとは考えていない

部谷財務部長

ただちに大きな課題や問題があるとは考えていない。今後は、類似団体との比較、特に行政コスト（市民1人あたりのコスト等）を性質別、目的別等、比較を行い、今後、市の節約できるようなものがあれば、検討していきたい。まだ勉強会・説明会を行うところまで理解が深まっていないので、まずは職員研修を行い、職員のスキルアップを行っていくよう予定している。



齊木 亨
真正会

質問1 旧三江線跡地の維持管理は

譲渡されない廃線跡地は、廃線後年数が経つと線路周辺は山林になり、景観の阻害や野生動物のすみかになると思われる。JR西日本にその維持管理はどのようにするのか確認をされたのか。

答弁1 JR西日本において従来どおりの対応を行うとの説明を受けている

中村政策部長

所有者であるJR西日本が適切に管理すべきものであり、除草等の管理について、JR西日本に確認したところ、民地等と境界が接する箇所については、今までどおりの対処を行うとの説明を受けている。

質問2 伐採届の受付は

本市では、伐採や伐採後の造林の届出を受けるとき、伐採に係る技術指針の提示はされるのか。

また、伐採の現地確認や路網整備のための技術指針はあるのか伺う。

答弁2 災害を起こさないよう、適切な予防措置を講ずるよう留意事項を付している

日野産業環境部長

伐採届は、本市の森林整備計画に適合しているかを審査し受理している。届出者には、土砂流出等危険区域の指定があるものについては、伐採にあたり、災害を起こさないよう、適切な予防措置を講ずる留意事項を付している。

伐採届は、基本的に書類審査であるが、大規模な伐採により、土砂流出の恐れがある場合は、関係支所とも連携した上で、現地確認を行っている。

民有林における路網設置については、施業に係る留意事項を付すに留まっており、指導といった強制力はない。



作木町の路網整備



桑田 典章
真正会

質問1 (仮称) みよしアグリパーク整備基本構想の取組は

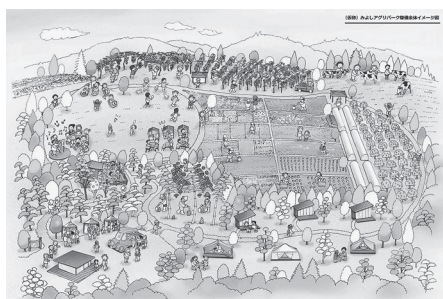
(仮称) みよしアグリパーク整備基本構想策定の趣旨にある三次市農業振興プランでは、本市の農業の将来像を「持続可能な地域農業の確立」夢が持てる農業の実現」と掲げているが、この実現に向けてどのように取り組もうとしているのか。

答弁1 今年度は、基本構想に基づき、基本計画を策定していく

日野産業環境部長

農業振興プランでは、4つの基本方針を掲げ、農業所得の向上等につながる各種事業の実施をしている。

その将来構想として、観光と一体化した農業の展開を図る(仮称)アグリパーク構想を掲げており、今年度は、その基本構想に基づき、基本計画を策定するとともに、初期事業としてのトレッタみよし周辺エリアについて、具体的な事業検討を進め、早期着工をめざして進めていく。



(仮称) みよしアグリパーク整備全体イメージ図

質問2 まちづくりと一体となった面的整備としての空き家対策は

一軒一軒個別に空き家の対策をするというのではなく、まち全体や地区として、全体の区画、景観等も含めたまちづくりをしていくうえで、の空き家対策というものはできないのか。

答弁2 面的な活用が進む環境づくりに取り組み始めている

瀬崎副市長

危険空き家の発生を抑制するには、空き家の活用と老朽家屋の建て替えによる土地利用が進むことが有効と考える。とりわけ条件の良い市街地において、このようなことが進むよう補助制度等も整え、面的な活用が進む環境づくりにも取り組み始めた。

三次地区では、空き家を活用される方を募り、平成28年度から空き家の活用を題材にしたワークショップも開催している。カフェをオープンされた方や新たな店舗出店の動きもあり、今後、地域内の土地や建物の利用がさらに進む面的な動きにつながることを期待している。今年度も引き続き、総合的な行政の中で取組を進めていく。



鈴木 深由希
真正会

質問1

義務である合理的配慮の徹底を

次の事項について伺う。

① 障害者差別解消法整備から3年目となるが、本市が実施する教育フェスタで、聴覚障害者に情報保障の手話通訳者、要約筆記者の派遣が一方だけの場合やまったくない場合があるのは、法的義務の合理的配慮に欠けている。いかなる場合も派遣がされるべきではないか。

② 聞こえにくい方にもきりり大小ホールに来ていただくため、ヒアリングループの有効活用や啓発活動が必要ではないか。

③ 視覚・聴覚・音声・言語機能の障害者を対象とした「手話言語・障害者コミュニケーション条例」を早期に制定すべきと考えるがいかがか。

答弁1

イベントチラシにも手話・要約筆記の案内を入れていく

① 手話や要約筆記が、聴覚障害のある方が円滑にコミュニケーションをとる重要な方法であると捉えているので、今後、全ての人が参加しやすい教育フェスタにしていきたいと考

松村教育長

手話言語条例

+

情報コミュニケーション条例



えており、フェスタのチラシにも手話・要約筆記の案内を入れていくよう考えている。

長田教育次長

②

三次市民ホールの事業運営委員会の主催事業をお知らせするチラシ等では周知を行っているが、今後、聴覚障害者の方が映画を始めとする様々な催しに安心してお越しいただけるよう、磁気ループ、補聴器の貸出の周知や会場、受付窓口等での掲示を今まで以上に分かりやすく行う。

また共催事業の貸館による他の利用団体等にもチラシへの案内文のひな形を紹介するなどし、活用の働きかけを行っていく。

増田市長

③

6月17日に本市で広島県ろうあ者大会が開催され、手話言語条例の制定の実現に向け、組織をあげて全力で取り組むという決議をされた。本市としても、この大会の決議を尊重し、条例制定に向けて進めていくべきと考えており、今後どのようなしていくか検討していきたい。

質問1

財政は硬直化していないか伺う



横光 春市
真正会

平成27年度から合併による普通交付税の優遇措置が段階的に縮減される過程に入り、財政的に厳しいと考える。

* 経常収支比率の動向を見ると、平成22年度、平成27年度は90%前半であるが、予算ベースで単純に比較とはならないが、平成29年度は98.1%、平成30年度は97.9%と高い状態である。この要因は何か伺う。

また、本市が将来に向けて発展するために、行いたい事業があるとすれば、経常収支比率の推移を見た時、現在実施している事業も併せて、見直しをする時期が来るのではないかと考えるが、所見を伺う。

経常収支比率(一般会計)

	年度	予算・決算額 (千円)	経常収支比率 (%)
決 算	17	40,735,227	96.1
	22	39,615,353	90.1
	27	38,316,518	90.3
	28	37,708,722	93.8
予 算	29	37,900,000	98.1
	30	35,770,000	97.9

答弁1

経常収支比率だけで、判断できないと考えている

平成17年度と平成24年度の違いとし

部谷財務部長

では、経常経費の見直しを行った。国の指導等もあり、本市独自の事業であっても3年間同じ事業を実施した場合は、経常経費として、決算をするこ

ととなった。
平成27年度までは、退職手当等の人件費の減少、繰り上げ償還を実施し、公債費の減少を行い、改善を行ってきたが、平成28年度は管理職が定年で退職手当が一気に増えたことにより、上昇した。

平成29年度及び平成30年度は、予算ベースで経常収支比率を出しているため、高くなっているが、過去の例からいうと、決算ベースで出した場合に、5ポイント程度低くなる。

市としては、経常収支比率だけでなく、財政が硬直化しているとは判断できないと考えている。もし硬直化している状態であれば、市独自の施策や投資的事業を抑制や中止する必要があるが、現在は、投資的経費を絞り込んでいるということはない。

また、将来的な事業については、交付税が毎年少しずつ削減されている状況ではあるが、現在、国も交付税削減の緩和措置を継続している。その他、市でも電気入札等により、節約できる経費は可能な限り削減をしている。このような緩和措置等の結果や今後の状況、基金の活用も考えながら、可能な限り、現在行っている事業を継続していくよう考えている。

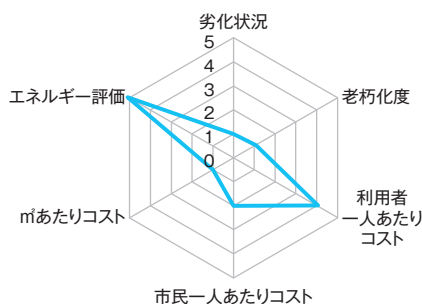
* 経常収支比率：率が低いほど事業に使えるお金が多い。人件費等、削減することが容易でない経費(義務的経費)に、地方交付税等の一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。

市として公共施設をどのようにしていくかは、しっかりと地域の実情に

答弁1
個別具体ではなく、施設区分ごとの考え方は示すことができる

高岡副市長

レーダーチャート&2軸プロット



(倉敷市の施設カルテの一部抜粋)

今後10年分の三次市公共施設の削減計画をまとめられたようだが、どの施設をどの順番で廃止していくのか等、具体的の中身は議会にも住民にも公開されていない。公共施設の統廃合は住民自治に関わる大切な問題なので、担当部だけでなく、議会や市民とも情報共有し、話し合って進めるべきでは。

質問1
施設削減計画の中身を情報公開せよ



杉原 利明

真正会

昨年11月に広島労働局と雇用拡大、人材育成等、産業施策と一体となった雇用労働対策を推進するため、雇用対策協定を締結した。現在、広島労働局、ハローワークと緊密に連携し、取組を進めている。

本市としては、子育て、教育、医療、健康福祉、定住対策、産業振興等を戦略的、総合的に展開するとともに、本市の魅力や利便性、拠点性を生かして、関係機関・団体と連携、情報共有し、人材の育成確保、労働環境の改善、就労支援等にしっかりと取り組んでいきたい。

答弁2
関係機関等と密接に連携し、取組を進めていく

日野産業環境部長

質問2
深刻な人手不足の打開策を

人手不足により、企業は現在、受注を断ったり、人材確保のためにより多くの費用負担を迫られるケースも出ている。当然、人手不足は今後の企業撤退の要因にもなり得る。企業を守るために早急な手立てが必要ではないか。

じたきめ細かな配慮が必要と考えている。しかし、議会へ先に案を示すこととなれば、その施設をどのようにするかは、実際に地元で施設を利用されている方には伝わっていない段階で公表されることとなるため、公表方法を苦慮している。

783施設の状態や施設区分ごとの考え方は可能な限り示すことができる。

重信好範氏の議員辞職について

7月5日、重信議員の逮捕という事態に伴い、7月11日、同氏から辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定により、同日付で辞職を許可しました。

この度の件により、お騒がせ、ご心配をおかけしたことに對し、心よりお詫び申し上げます。

今後は、綱紀肅正に努め、市民のみなさまからの信頼の回復に努めてまいります。

三次市議会議長 小田伸次

【市政を問う 重信好範氏の一般質問について】

6月定例会において、一般質問がありました。市議会だよりへの掲載は見送らせていただきました。

議会のうごき

2018(平成30)年
5月1日～7月31日

5月 7日 議会運営委員会
14日 行財政改革調査特別委員会
15日 議会運営委員会、第2回臨時会、経理責任者会議
24日 会派代表者会議
25日 議会改革推進特別委員会

6月 1日 正副委員長会議
4日 全員協議会、総務常任委員会、産業建設常任委員会
5日 議会運営委員会、行財政改革調査特別委員会
7日 広報広聴常任委員会
11日 教育民生常任委員会
14日 議会運営委員会、三次青陵高等学校意見交換会
15日 6月定例会、地域公共交通調査特別委員会、
広報広聴常任委員会
18日～20日 一般質問
20日 行財政改革調査特別委員会
21日 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
22日 議会改革推進特別委員会、地域公共交通調査特別委員会
25日 議会運営委員会、予算決算常任委員会、全員協議会
27日 議会運営委員会、本会議、全員協議会
29日 正副委員長会議

7月 2日 教育民生常任委員会
3日 会派代表者会議
5日 予算決算常任委員会小委員会、会派代表者会議
11日 会派代表者会議
19日 三次高等学校意見交換会
23日 議員研修会
24日 広報広聴常任委員会
30日 全員協議会、広報広聴常任委員会、会派代表者会議
31日 平成30年第3回臨時会

行政視察受入状況

5月14日 千葉県君津市(タブレット導入について)
5月16日 福岡県古賀市
(不妊治療費全額助成制度について)
北海道当別町(みよし森のポッケについて)
5月30日 三重県鈴鹿市(議会報告・懇談会について)
7月 4日 広島県府中町(窓口サービスについて)
7月25日 福島県喜多方市(小中一貫教育の取組について)

あとがき

西日本を襲った豪雨により、各地で甚大な被害や多くの死者や行方不明者が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。

本市においても、床上・床下浸水やがけ崩れ等、多くの被害がありました。私達議員は、各地域の被害状況を議会等で設置している災害対策連絡会議を通して、市へその情報を提供していましたが、被害の件数の多さに愕然としました。

一刻も早い復旧・復興とこのような豪雨による災害への対策は、喫緊の課題と考えます。今後、国・県・市とも協力し、市民が安心して暮らせるようにしていきたいと思っております。

(池田 徹)

次期定例会は 9月7日金に 開会する予定です。

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースや集団補聴システム(磁気ループ)が整備されていますのでご利用ください。

なお、傍聴席(30席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

請願・陳情の提出は、8月27日(月)正午まで

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

請願・陳情の取り扱いについて、三次市議会請願・陳情取扱要領を4月1日から施行し、請願・陳情の提出期限が変更となりましたので、ご注意ください。

議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

また、市議会のホームページにおいて本会議の様をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

市議会トピックスをご覧ください

毎月1回、ケーブルテレビの「あっちこっち三次」に議員が出演し、各委員会の報告等を行っています。

無料アプリ「マチイロ」版の議会だよりについて

無料アプリ「マチイロ」を利用して、みよし市議会だよりをご覧ください。

詳しくは市議会ホームページの「みよし市議会だより」のページをご覧ください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL0824-62-6179 FAX0824-62-6110
E メールアドレス gikajimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

みよし紀行

八坂神社(三次市三良坂町)



三良坂町商店街の東の端に祇園社「八坂神社」があります。

江戸享保年間に家内安全、五穀豊穡、疫病除けの神として当地に勧請されたと伝えられています。祭礼では神社の周りに灯籠を灯し、商店街を「おごれんさん」という山車を引く行事が行われます。この祭礼に合わせて毎年7月中旬に「三良坂祇園祭り」が開催され、今年も多くの来場者で賑わいました。

古き良き伝統があり、新規オープンのお店で活気づく三良坂町に足を運んでみて下さい。

(藤井 憲一郎)